



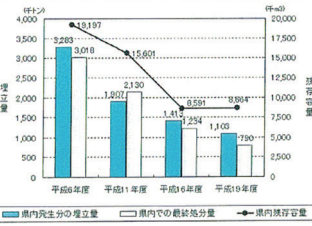
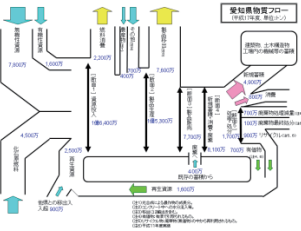
社会全体を巻き込んだ 3R+ものづくり社会

～枯渇性資源に頼らない次世代型ゼロエミッションを目指す～

グループ名:リサイクル
メンバー:大塚 敬功 小島将揮 高山靖徳 榎本茂宏
チューター:植木保昭 後藤時政 青山知弘

現状の把握 (課題認識)

現在は、生産者任せの大量生産・大量消費型社会となっている。リサイクルについても生産者任せの3Rがあるのみで、枯渇性資源の使用抑制を促すものがない。具体的な問題点として、アジア諸国の急成長により枯渇性資源の減少と価格の高騰を招きつつある。また、環境配慮よりも、価格の安さなどに惹かれた消費行動が現在の市場を形成している。さらに、最終処分場の残存容量がひっ迫する中、新たに最終処分場を建設するには限界がある。そこで、あいちの資源を効率よく持続的に循環させる社会システムが必要となってきた。



2030年に向けての提言の概要

これまでのリデュース・リユース・リサイクルの3Rにリ・リソースを加えた3R+によって、枯渇性資源・最終処分場に頼らない次世代型ゼロエミッションを加速させる社会システム作りを提案する。

～枯渇性資源、最終処分場に頼らない次世代型ゼロエミッションを目指す～

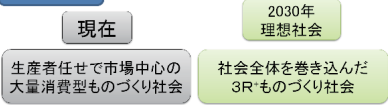


リ・リソースとは
原材料やエネルギーを枯渇性資源から再生可能資源に見直す取り組みをいう

提案の内容

3R+の仕組みを使って、現在の生産者任せで市場中心の大量消費型モノづくり社会と2030年の目指すべき理想社会、社会全体を巻き込んだ3R+ものづくり社会、とのギャップを埋めるため、三つの仕組みを提案する。メインとなるのは、3R+企業認定制度である。それを支える二つの仕組みがあり、3R+企業認定制度を中心となって運用しさらに認定審査を行う3R+支援ファンドの創設と、3R+支援ファンドをソフト面で支える産学官連携システムがある。

目指すべき姿



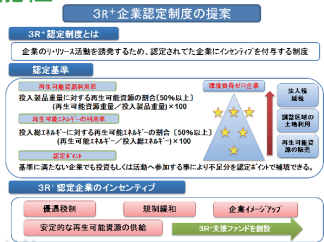
- 3R+企業認定制度
- 3R+支援ファンドの創設
- 3R+を支援ファンドを支える産学官連携システム

提案実現のための具体的な取り組み (アクションプラン)と実現可能性

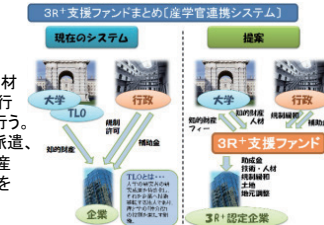
①3R+企業認定制度(右図)企業のリ・リソース活動を誘発する為、認定された企業にインセンティブを付与する制度。制度の仕組みは、基準を満たした企業に様々なインセンティブを付与するというものである。また、再生可能資源利用率が50%に満たない企業に対しては、3R+支援ファンドへの出資や3R+支援事業への活動参加によって認定ポイントを取得し、不足分を補って、企業認定を受けることも可能である。



③3R+支援ファンドが仲介し、大学から企業へは知的財産・人材を提供し、その費用については3R+支援ファンドが負担する。行政から3R+支援ファンドへ補助金・規制緩和等の情報提供を行う。3R+支援ファンドから3R+認定企業へ助成金、技術・人材の派遣、規制緩和、土地、地元調査等の費用を支援する。このように、産学官の中心に3R+支援ファンドが入ることにより、円滑な連携をシステム化し、3R+資源循環の仕組みを充足させる。



②3R+支援ファンドを設立し、3R+活動を支えるため、市民や企業の志ある資金を集め、安定的で市場価格にあう再生可能資源を供給する事業「3R+支援事業」へ出資する総合的な仕組みを完成させる。



波及効果

3R+認定企業が増えることで、再生可能資源の需要が増える。この需要を賄うために、再生資源製造者や生物資源製造者などの新たな産業が創出される。さらには、日本の荒れた森林や農地が改善される。また、3R+支援ファンドに産学官が参加することで、大学が持つ優れた技術がより多くの企業で生かされる事に加え、補助金などの施策効果を高めることができ、新たな産業がよりスムーズに立ち上がる。一方で、市民や企業が3R+支援ファンドに投資することにより、3R+認定企業の製品を購入するようになり、3R+活動がより加速される。まず、環境負荷の高い製造業からスタートし、後にそれ以外の産業へ展開することで枯渇性資源に頼らない理想の社会へ近づく。